

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 61 期)

自 昭和 35 年 12 月 1 日

至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 28 日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良[㊞]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東 5 丁目 2 番地

電 話 東銀座 (541) 4111 (代) ~ 10

連絡者 会計課長 木 村 重 俊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に基づき別紙監査報告書に記載の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

法第 25 条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書が備えられている。

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋 3 丁目 68 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日(会社成立の日 昭和6年2月27日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とせる導管その他諸材料の製作販売
- 2 セメント製品の製作販売
- 3 前二項事業に直接間接に必要又は有利なる付帯事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 20,000,000 株

発行済株式総数 16,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別及
び額面、無額面の別
記名式額面株 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名 摘要
普通株 16,000,000 株 50 円 東京、名古屋、大阪、
京都、神戸、福岡各証
券取引所

計 16,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り株数 1,232 株

所有者別

(昭和36年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 138	人 52	人 7	人 12,785	人 12,991
所有株式数(イ)	株 0	株 940,595	株 609,405	株 5,030,776	株 5,136	株 9,414,088	株 16,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 5.88	% 3.81	% 31.44	% 0.03	% 58.84	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 5	人 3	人 37	人 97	人 3,881
所有株式数(ハ)	株 6,005,295	株 215,489	株 704,320	株 619,530	株 5,339,578
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.04	% 0.02	% 0.28	% 0.75	% 29.87
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 37.54	% 1.35	% 4.40	% 3.87	% 33.37

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 4,037	人 3,429	人 1,502	人 12,991
所有株式数(ハ)	株 2,311,631	株 755,418	株 48,739	株 16,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 31.08	% 26.40	% 11.56	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 14.45	% 4.72	% 0.30	% 100.00

(b) 地域的分布状況

(昭和36年5月31日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 162	% 1.25	株 146,946	% 0.92	山 形	人 102	% 0.79	株 91,949	% 0.57
青 森	22	0.17	16,086	0.10	福 島	100	0.77	59,655	0.37
岩 手	21	0.16	14,871	0.09	群 馬	204	1.57	125,956	0.79
宮 城	38	0.29	31,961	0.20	栃 木	163	1.26	109,416	0.69
秋 田	20	0.15	10,695	0.07	茨 城	131	1.01	80,927	0.50

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
千葉県	300	2.31	196,205	1.23	兵庫県	549	4.23	360,357	2.25
埼玉県	494	3.80	342,040	2.13	鳥取県	65	0.50	50,582	0.32
東京都	3,284	25.28	8,810,296	55.06	島根県	35	0.27	14,361	0.09
神奈川県	689	5.30	544,746	3.40	岡山県	285	2.19	125,036	0.78
静岡県	512	3.94	380,485	2.38	広島県	168	1.29	91,650	0.57
山梨県	114	0.88	95,185	0.59	山口県	177	1.36	103,322	0.65
長野県	272	2.09	201,833	1.26	徳島県	80	0.62	50,036	0.31
愛知県	986	7.59	695,920	4.35	香川県	186	1.43	92,765	0.58
三重県	169	1.30	109,671	0.69	愛媛県	85	0.66	103,372	0.65
岐阜県	178	1.37	140,244	0.88	高知県	46	0.35	20,349	0.13
新潟県	381	2.93	259,818	1.62	福岡県	570	4.39	503,548	3.15
富山県	155	1.19	93,910	0.59	佐賀県	122	0.94	95,130	0.59
石川県	78	0.60	49,765	0.31	長崎県	123	0.95	71,934	0.45
福井県	108	0.83	71,534	0.45	熊本県	91	0.70	55,645	0.35
滋賀県	93	0.72	57,376	0.36	大分県	56	0.43	33,473	0.21
京都府	408	3.14	253,367	1.58	宮崎県	16	0.12	20,199	0.13
奈良県	105	0.81	74,169	0.46	鹿児島県	62	0.48	31,790	0.19
和歌山県	135	1.04	103,320	0.65	外国	39	0.30	851	0.01
大阪府	812	6.25	1,007,254	6.30	計	12,991	100.00	16,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和36年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	4,948,072	30.93
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	394,539	2.47
株式会社大和銀行信託部	大阪市東区備後町2-21	335,282	2.10
田中繁良	██████████	177,272	1.11
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	150,130	0.94
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	97,799	0.61
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	62,695	0.39
渡辺行広	██████████	54,995	0.34
玉塚証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1-5-2	46,446	0.29
大東証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	35,034	0.22
計		6,302,264	39.40

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義 50,000 株、和仁壮造名義 25,000 株、岡田一郎名義 25,000 株、計 100,000 株を所有して居ります。

備考

[定款規定の新株引受権の内容] なし

[決算期] 5月31日 11月30日

[定時株主総会] 7月中 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日

[基準日] 定めなし

[株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 100株未満券, 10,000株券

[今事業年度中における月別最高最低株価]

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 1枚10円

[株式名義書換] 取扱所 東京都中央区銀座東5-2 日本エタニットパイプ株式会社 取次所 大阪市東区京橋3-68 日本エタニットパイプ株式会社 大阪営業所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘柄		35年12月	36年1月	2月	3月	4月	5月
当会社株式	最高	183円	246円	245円	270円	270円 (259)	249円 (238)
	最低	144円	161円	216円	226円	232円 (230)	215円 (210)

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
59期	35年5月	3円	60期	35年11月	3円	61期	36年5月	旧株 3円50銭 新株 1円20銭

- 注 1 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。
2 昭和36年4月、5月株価欄の括弧内数字は新株の株価であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年8月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月30日当社取締役、34年1月6日当社代表取締役、28日当社取締役社長	額面普通株式 177,272株
常務取締役	藤 野 博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ヒューム鋼管(株)に転出、19年12月同社取締役、27年7月18日当社取締役経理部長、30年8月15日営業部長、34年1月28日常務取締役	〃 3,134
常務取締役 (生産部長)	奥 野 吉 三 郎 (明治40年9月26日生)	昭和7年3月大阪工業大学機械科卒業、10年4月セメント連合会勤務、20年5月日本セメント(株)大阪スレート工場生産課長、25年日本コンクリートブロック(株)大株工場長、28年4月同社常務取締役、32年1月28日当社取締役研究部長、34年1月28日当社常務取締役生産部長	〃 15,297
取締役 (技 監)	篠 原 実 (明治39年1月2日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、7年4月当社入社、14年12月27日取締役工務部長、21年8月1日常務取締役、30年8月15日取締役研究部長、32年2月1日技監	〃 1,880
取締役 (総務部長)	都 築 尚 司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月1日取締役営業部長、27年7月18日常務取締役、31年10月1日取締役工務部長、36年8月1日総務部長	〃 4,396
取締役 (工事部長)	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、22年8月19日支配人、23年7月17日取締役経理部長、27年7月18日営業部長、30年2月4日鳥栖工場建設事務所長、31年3月12日総務部長、36年8月1日工事部長	〃 15,774
取締役 (大宮工場 長)	影 浦 正 俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、14年10月1日大宮工場長、23年7月17日取締役生産部長、34年1月28日大宮工場長	〃 4,789
取締役 (鳥栖工場 長)	野 崎 龍 蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、18年高松工場長、29年7月28日取締役、32年8月10日鳥栖工場長	〃 5,065
取締役 (営業部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、24年9月九州事務所総務課長以後、津久見鋳業株式会社、北九州運輸株式会社監査役、日本セメント株式会社香春製鋼所長歴任、31年7月21日当社取締役大宮工場長、34年1月28日営業部長	〃 25,000
取締役 (経理部長)	岡 田 一 郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月27日取締役経理部長	〃 30,015

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (高松工場) (長)	天田 憲太郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、 28年3月当社入社、31年4月蒲田工場 長、32年8月高松工場長代理、33年7月 高松工場長、36年7月25日取締役	額面普通株式 株 300
監査役	上岡 安猪 (明治27年5月1日生)	昭和8年麻布区会議員、27年3月芝運送 株式会社監査役、33年7月25日当社監査 役	〃 1,880
監査役	中村 吉良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒 業、4月日本セメント株式会社入社、31 年12月同社取締役資材部長、34年3月経 理部長、36年7月25日当社監査役	なし
計	13 名		284,802

脚 注

7月25日開催の第61回定時株主総会に於いて天田憲太郎氏が取締役、中村吉良氏が監査役に選任され、監査役瀬川彌右衛門氏が退任しました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	173	43	216	472	7	479	645	50	695
平 均 年 令	33.7	26.0	32.1	30.7	41.0	30.8	31.5	27.8	32.7
平 均 勤 続 年 数	7.4	5.7	7.1	6.8	7.0	6.8	6.9	5.9	6.9
平 均 給 与 月 額(税込)	47.9	21.8	41.6	33.2	25.0	33.0	36.8	22.4	35.7

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当会社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管，即ちエタニットパイプ（EP）及び付属品類（鑄鉄製継手類異型管類，エタニットパイプと同質の継手類の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前2項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概説

(イ) エタニットパイプの製造

原料，アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとする。

(ロ) 付属品類の製造

鑄鉄製継手類

鑄鉄部分とゴムリング，ナット付ボルトより成立ち，ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し，鑄鉄部分の製造工程は一般鑄物工程と同じである。（異型管類も同じ）

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工する。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経てU字型を成型加工する。

(ニ) セメント製品の製造，販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当会社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し，当会社が一手に販売するものであります。

(ホ) 付帯事業

エタニットパイプ及び付属品，並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。当社の建設業者登録番号は，建設大臣と（第3934号）であります。

主として東京都水道局，その他地方公共団体の水道用として納入の際，この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期（自昭和35年12月至昭和36年5月）の抜高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	製 品 別	比 率
製 品 部 門	エタニットパイプ	72.37
	付 属 品 {エタニットパイプと同質の継手(カラー) 鑄鉄製継手類異型管類	17.45
	フ リ ュ ー ム	0.87
	ヒ ュ ー ム 管	0.13
	セメントパイプ	0.07
	外 注 品	2.87
	合 計	100.00
工 事 部 門		6.24
合 計		100.00

(2) 設備の状況

昭和36年5月31日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

区 分	本 社 東京営業所	大 阪 大 営 業 所	九 州 九 営 業 所	四 国 出 張 所	北 海 道 出 張 所	名 古 屋 出 張 所	研 究 所	合 計
土 地	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(1,904) 3,748.98	305.8	191.4	0	164.5	0	大宮工場内	(1,904) 4,410.68

区 分	本 社 東京営業所	大 阪 営業所	九 州 営業所	四 国 出張所	北海道 出張所	名古屋 出張所	研 究 所	合 計
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
建 物	12,063	2,980	329	0	1,035	0		16,407
延 坪 *2	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
	(1,084,699)	(105,481)	(54.25)	0	(59.55)	0	137.25	(1,303.98)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	71,058	7,478	2,020	0	9,653	0	12,335	102,544
車 輻 運 搬 具	475	0	0	0	42	0	272	789
工 具 器 具 備 品	2,454	0	148	1	40	0	1	2,644
合 計	4,880	342	334	136	264	448	6,612	13,016
従 業 員 数	90,930	10,800	2,831	137	11,034	448	19,220	135,400
	人	人	人	人	人	人	人	人
	97	13	13	5	6	4	14	152

注 1 上記の外に、無形固定資産 14,237 千円があります。

2 *1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

*2 本社建物の内 689.732 坪（ ）は賃貸してあります。

*3 本社、大阪、九州、北海道建物の内 614.248 坪（括弧内）は社宅であります。

(b) 生 産 設 備

区 分	大 宮 工 場	高 松 工 場	鳥 栖 工 場	蒲 田 鑄 造 所	合 計
土 地	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *1	(649)	(39)		(1,570.5)	(2,258.5)
	9,014.55	16,941.39	15,646.6	1,570.5	43,173.04
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	12,390	12,952	29,761	0	55,103
坪 数 *2	坪	坪	坪	坪	坪
	(43.1)	(120.97)	(233.49)	832.405	(397.56)
簿 価	千円	千円	千円	千円	千円
構 築 物	61,523	88,848	88,178	7,234	245,783
機 械 装 置	11,153	39,889	52,296	1,917	105,255
車 輻 運 搬 具	55,160	53,352	91,263	8,932	208,707
工 具 器 具 備 品	1,002	2,381	2,743	361	6,487
建 設 仮 勘 定	4,468	5,636	8,508	993	19,605
合 計	5,361	3,806	3,163	0	12,330
生 産 品 目	151,057	206,864	275,912	19,437	653,270
	エタニットパ イプ カ フ リ ュ ー ム	エタニットパ イプ カ フ リ ュ ー ム 物 セ メントパイ プ	エタニットパ イプ カ フ リ ュ ー ム	鑄 物	
従 業 員 数	人	人	人	人	人
	164	197	124	58	543

注 *1 土地の括弧書は賃借地であります。

*2 建物の括弧書は社宅であります。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ	4 米 製 管 機	製 造 用	1	1	1		3	
	3 米 製 管 機	シ	2	2	1		5	
	セメントサイロ及び輸 送計量装置	原 料 用	1	1	1		3	
	起 重 機	製品運搬(2 屯)	3	4	2		9	
		シ (1 屯)	6	5	4		15	
	切 断 機	管 切 断	4	3	2		9	
	旋 盤	管 仕 上	4	6	2		12	

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ 付 属 品 カ ラ ー 機 器 物 フ リ ュ ー ム セ メ ン ト 管 共 通 設 備	水 圧 試 験 機	管 試 験 用	8	7	3		18	
	塗 装 設 備			1			1	
	抗 曲 試 験 機		2	1	2		5	
	切 断 機	加 工 用	2	2			4	
	旋 水 圧 試 験 機	試 験 用	2	5			7	
	溶 解 炉	試 験 用	3	3	2		8	
	スキ ッ プ ホ イ ス ト	試 験 用		1		2	3	
	ワ ー ル ミ ッ ク ス	原 料 投 入 用		1		2	3	
	ロー タ リ ー ブ レ ー カ ー	砂 処 理 用				1	1	
	ス ク リ ー ン	シ				1	1	
	ミ ッ ク ス マ ラ ー	シ				1	1	
	サ ン ド ブ レ ン ダ ー	シ		1			1	
	起 重 機	製 品 運 搬 用		2		3	5	
	シ ョ ッ ト タ ン プ ラ ス ト	仕 上 用		1		1	2	
	旋 水 圧 試 験 機	シ				8	8	
	加 熱 炉	試 験 用		3		7	10	
	三 輪 フ ォ ー ク リ フ ト	試 塗 装 用		1		1	2	
	切 断 機	製 品 運 搬 用		1	1		1	
	ミ キ サ ー ホ イ ス ト	加 工 用		1			1	
	発 電 装 置	シ		1			1	
	変 電 装 置	発 電 用	1	—		1	2	
		変 電 用	1	1	1	1	4	

注 鳥栖工場はカラー切断機をパイプ共通にて使用して居ります。

(d) 設備の新設、拡充、改修計画

(イ) 昭和36年5月31日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	工事進捗 状況
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	5米製管機新設	建物、本体付属機械器具、原料混合装置、仕上機械その他	36. 2	36.12	千円 200,000	% 10

(ロ) 昭和36年5月31日現在の新規計画

事業所名	工 事 名	計 画 内 容	工 期		工事予算	資金調達 方法
			着 工	完 成		
大 宮 工 場	3米機養生装置	熱風発生装置、コンベアー付養生函	36.11	36.12	千円 2,500	自己資金 による
高 松 工 場	変電室高圧分岐	200K. V. A増量	36. 7	36. 9	3,800	
シ	3米仕上装置合理化	旋盤、水圧機、両端切機その他	36. 6	36. 8	3,164	
合 計					9,464	

注 (イ) の新設5米製管機の月産能力は約1,800屯であります。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和36年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和35年5月末		昭和35年11月末		昭和36年5月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大宮工場	32,800	19,000	33,500	19,000	33,500	20,600	エタニットカラー及びフ リュームを含む
高松工場	34,200	21,000	34,900	21,000	34,900	23,200	
鳥栖工場	26,500	21,000	27,200	21,000	27,900	22,200	
計	93,500	61,000	95,600	61,000	96,300	66,000	
鋳 物							
蒲田鋳造所	1,900	1,320	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高松工場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,160	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	—	—	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パイプ (製管機別) 最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳 物 1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

3 大宮工場5米製管機新設による設備能力増加は年間21,600屯の予定であります。

(2) 生 産 実 績

概 況 当期は政府の35会計年度の後半に当り、水道関係予算が例年より早期に実行に移された関係上、前期後半に受注が集中した為前期より約10%減少しました。しかしながら製品の製造高に於て約18%販売高(工事を含む)に於て約5%と夫々前期より上昇しました。利益は前期に比し約15%の増加となりました。

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
		屯	屯	%	千円	千円
昭和35. 6~35. 11	エタニットパイプ	23,704	3,951	77.7	1,119,042	186,507
	付 属 品					
	カ ラ ー	1,267	211		134,189	22,365
	鋳 物	(588)	250	89.4	(50,699)	21,556
	そ の 他	1,500	1		129,335	229
	計	4	1		1,372	229
	フ リ ュ ー ム	2,771	462		264,896	44,150
	セメントパイプ	161	27		9,165	1,527
	計	345	58	76.7	1,814	302
	計	—	—		1,394,917	232,486
昭和35. 12~36. 5	エタニットパイプ	28,261	4,710	85.6	1,319,252	219,875
	付 属 品					
	カ ラ ー	1,445	241		163,000	27,167
	鋳 物	(786)	281	88.1	(70,108)	25,049
	計	1,685	522		150,295	52,216
	フ リ ュ ー ム	3,130	52		313,295	2,829
	セメントパイプ	315	55	73.6	16,974	280
	計	331	—		1,682	280
	計	—	—		1,651,203	275,200

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品(括弧書)を除外しました。

(b) 原料事情

(イ) 一般的状況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	主 要 仕 入 先	35 年 12 月 ~ 36 年 5 月			
		期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
ア ス ベ ス ト	東京興業貿易商会, 垣内商事, 三菱商事 日本セメント, 旭セメント販売, 小西商店	屯	屯	屯	屯
セ メ ン ト		392	4,441	4,328	505
フ エ ル ト	豊栄商事, 内山商事 (日本フェルト) 日本特殊金属	枚	枚	枚	枚
金 網		15	71	63	23
鋳 造 材 料	大鉄産業, 村上産業 丸完石炭, 中央鉄産, 西紋商店	屯	屯	屯	屯
コ ー ク ス		147	872	891	136
ゴ ム	江戸川ゴム, 三報ゴム, 豊護膜工業 昭和鉄螺工業, 村上工業	ケ	ケ	ケ	ケ
ボ ー ル ト		424,836	1,918,865	1,673,634	670,067
電 力	各 電 力 会 社	KWH	KWH	KWH	KWH
		184,474	584,252	456,457	312,269
		0 2,651,415.9	2,651,415.9	2,651,415.9	0

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月 別	単位	35 年 5 月	8 月	11 月	36 年 2 月	5 月
ア ス ベ ス ト	円	屯	84,534	85,708	80,908	77,957	80,791
セ メ ン ト	円	トン	6,584	6,525	6,331	5,755	5,751
鋳 造 材 料	円	トン	26,851	26,162	24,957	25,721	26,613

注 上記購入価格は入庫諸掛を含む。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約 11% (36 年 5 月期実績) に過ぎません。尚, 最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘 要	エタニットパイプ		その他資材	工 事	合 計
	数 量	金 額			
昭和 35. 6 ~ 35. 11	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	26,075	1,227,013	356,485	85,878	1,669,376
月 平 均	4,346	204,502	59,414	14,313	278,229
受 注 残 高	5,586	261,384	80,771	78,386	420,541
昭和 35. 12 ~ 35. 5	屯	千円	千円	千円	千円
受 注 高	24,292	1,132,489	353,261	21,324	1,507,074
月 平 均	4,049	188,748	58,877	3,554	251,179
受 注 残 高	5,435	252,832	96,830	1,269	350,931

(b) 生産計画

摘 要	36 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
エタニットパイプ	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
付 属 品	5,534	4,926	5,345	4,780	5,240	4,905	30,730
カ ラ ー	373	407	370	335	365	335	2,185
鋳 物	(67)	(112)	(98)	(93)	(82)	(94)	(546)
	206	267	253	240	239	241	1,446
フ リ ュ ー ム	63	42	55	45	55	50	310
セ メ ン ト パ イ プ	103	39	45	35	30	35	287

注 鋳物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販 売 状 況

(a) 販 売 方 法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(イ) 特 約 販 売 店

全国各地の信用のある店と特約契約を締結しその店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販 売 実 績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘 要	35.6～35.11		35.12～36.5	
	金 額	割 合	金 額	割 合
	千円	%	千円	%
特 約 販 売 店				
関 係 会 社	90,802	6.1	121,186	7.7
そ の 他	924,738	61.8	967,584	61.4
計	1,015,540	67.9	1,088,770	69.1
直 接 販 売				
国 内	462,779	30.9	468,217	29.7
輸 出 及 び 特 需	18,215	1.2	19,697	1.2
計	480,994	32.1	487,914	30.9
合 計	1,496,534	100.0	1,576,684	100.0

社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
	屯	屯	千円	千円
昭和 35.6～昭和 35.11				
エタニットパイプ	22,220	3,703	1,047,538	174,590
付 属 品				
カ ラ	1,186	198	125,623	20,937
鋳 そ の 他	1,427	238	123,538	20,590
計			954	159
			250,115	41,686
フ リ ュ ー ム	147	24	8,348	1,391
セ メ ン ト パ イ プ	73	12	382	64
外 注 品 事			83,476	13,913
計			106,675	17,779
			1,496,534	249,423
昭和 35.12～昭和 36.5				
エタニットパイプ	24,443	4,074	1,141,041	190,174
付 属 品				
カ ラ	1,375	229	153,025	25,504
鋳 そ の 他	1,368	228	122,036	20,340
計			92	15
			275,153	45,859
フ リ ュ ー ム	255	43	13,758	2,293
セ メ ン ト パ イ プ	212	35	2,030	338
外 注 品 事	209	35	1,060	177
計			45,201	7,533
			98,441	16,407
			1,576,684	262,781

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

品 種 別	月 別	昭和35年 12 月	昭和36年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
エタニットパイプ		円 46,819	円 46,828	円 46,186	円 46,574	円 47,244	円 46,530
付 属 品							
カ ラ ー		109,008	106,048	117,162	112,538	117,096	105,262
鋳 物		83,656	86,501	88,613	94,199	87,455	92,228
フ リ ュ ー ム		57,038	54,769	55,384	51,762	55,253	53,430
セ メ ン ト パ イ プ		4,416	5,826	5,230	5,279	4,856	4,896

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 経理の状況

監査報告書

事業年度 (昭和35年12月1日から)
(第61期) (昭和36年5月31日まで)

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田中繁良 殿

作成日	昭和36年8月23日
公認会計士	酒谷長俊 ⑩
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸の内2丁目丸ビル697 島田公認会計士事務所内

1 監査概要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を実施するため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和35年12月1日から昭和36年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

監査の結果下記(1)を除き、私は貴社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記(2)を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の記載様式および記載事項は法令の定める所に準拠して作成表示されていることを認めた。

従つて上記の財務諸表は貴社の財政状態および経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

記

(1) 会社は第61期に於いて修繕引当金繰入額25,000千円を当期純利益に影響させずに剰余金計算書の繰越利益剰余金減少高として計上している。これは現有設備の中に大口修理を要するものがあるが、現在全面稼働中のため修理を繰延べ将来之を行うために引当てていると云う事であるが、私はこの引当金は利益剰余金の性格を有するものと考えた。

従つて第60期末の同引当金75,000千円との合計額100,000千円だけ利益剰余金が少く表示されている結果となつている。

(2) 固定資産の減価償却及び貸倒引当金につき会社は従来法人税法の規定に準拠して処理していたが、税法改正に従い会社も之に準じて処理した。

この変更は妥当なものと認める。

2 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

勘定科目	35.11.30			36.5.31			増減
	内訳	金額	%	内訳	金額	%	
	千円	千円		千円	千円		千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		276,984			563,827		286,843
2 受取手形*1		201,133			245,176		44,043
3 売掛金		1,057,527			999,205		△ 58,322
4 製成品		139,304			171,060		31,756
5 半製品		112,328			128,079		15,751
6 原材料		47,183			57,164		9,981
7 貯蔵品		49,010			56,835		7,825
8 前払費用		14,995			75,367		60,372
9 前払費用		9,800			11,327		1,527
10 工事支出金		28,067			22,607		△ 5,460
11 役員従業員短期債権		10,387			14,112		3,725
12 関係会社短期債権							
(1) 受取手形	0			2,649			
(2) 売掛金	110,596			96,977			
(3) 工事支出金	32,514			24,966			
(4) 短期貸付金	12,057			15,370			
(5) 未収入金	54,196	209,363		69,538	209,500		137
13 短期貸付金		20,200			20,200		
14 その他の流動資産							
(1) 差入保証金	2,700			1,000			
(2) その他	10,823	13,523		9,850	10,850		△ 2,673
流動資産合計		2,189,804			2,585,309		395,505
同上貸倒引当金		90,765			145,056		54,291
差引流動資産合計		2,099,039	70.4		2,440,253	73.0	341,214
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	478,868			482,332			
減価償却引当金	122,289	356,579		134,004	348,328		△ 8,251
2 構築物	149,352			151,113			
減価償却引当金	40,501	108,851		45,069	106,044		△ 2,807
3 機械装置	332,116			340,407			
減価償却引当金	116,507	215,609		131,700	208,707		△ 6,902
4 車輛運搬具	23,408			27,197			
減価償却引当金	16,356	7,052		18,067	9,130		2,078
5 工具器具備品	120,958			126,324			
減価償却引当金	86,575	34,383		93,701	32,623		△ 1,760
6 土地		70,761			71,510		749
7 建設仮勘定		2,026			12,330		10,304
有形固定資産計*2		795,261			788,672		△ 6,589
(2) 無形固定資産							
1 特許権		475			499		24
2 借地権		11,605			11,605		
3 電話加入権		1,716			1,716		
4 給排水設備利用権		417			417		
無形固定資産計		14,213			14,237		24
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		9,248			14,688		5,440
2 関係会社株式		29,600			29,600		
3 出資金		1,284			2,434		1,150
4 関係会社長期貸付金		20,400			37,800		17,400

勘 定 科 目	35. 11. 30			36. 5. 31			増 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
	千円	千円		千円	千円		千円
5 借 室 敷 金		5,391			5,867		476
6 退職給与引当特定資産		8,420			9,020		600
投資資産		74,343			99,409		25,066
Ⅲ 固定資産合計		883,817	29.6		902,318	27.0	18,501
繰延勘定							
1 前払費用		576			528		△ 48
繰延勘定合計		576	0		528	0	△ 48
資 産 合 計		2,983,432	100.0		3,343,099	100.0	359,667
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形*3		299,699			371,873		72,174
2 買掛金		90,964			112,766		21,802
3 短期借入金		386,521			373,547		△ 12,974
4 未払金		10,698			9,952		△ 746
5 未払費用		63,215			71,615		8,400
6 工事未払金		2,592			236		△ 2,356
7 前受金		2,295			290		△ 2,005
8 預り金		19,323			33,983		14,660
9 引当金							
(1) 納税引当金	0			367			
(2) 価格変動準備金*4	27,280			27,280			
(3) 賞与引当金	37,700			43,500			
(4) 修繕引当金	75,000	139,980		100,000	171,147		31,167
10 従業員預り金		38,404			37,891		△ 513
11 関係会社短期負債							
(1) 支払手形	26,564			28,192			
(2) 買掛金	2,452			5,609			
(3) 1年以内に返済すべき長期借入金	36,414			37,692			
(内担保付)	(36,414)			(37,692)			
(4) 未払費用	316			2,221			
(5) 工事未払金	6,223						
(6) 前受金	15,000	86,969		20,000	93,714		6,745
流動負債合計		1,140,660	38.2		1,277,014	38.2	136,354
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		72,279			78,853		6,574
2 関係会社長期借入金		199,556			185,678		△ 13,878
(内担保付)		(199,556)			(185,678)		
3 退職給与引当金		31,532			33,253		1,721
4 貸室敷金		666			1,436		770
5 長期未払金		20,397			21,481		1,084
固定負債合計		324,430	10.9		320,701	9.6	△ 3,729
負 債 合 計		1,465,090	49.1		1,597,715	47.8	132,625
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		638,000	21.4		800,000	23.9	162,000
(授權株式数 20,000千株)							
(発行済株式数 16,000千株)							
(未発行株式数 4,000千株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		129			5,243		5,114

勘 定 科 目	35. 11. 30			36. 5. 31			増 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
2 再 評 価 積 立 金	千円	千円		千円	千円		千円
資 本 剰 余 金 合 計		143,394			143,151		243
Ⅲ 利 益 剰 余 金		143,523	4.8		148,394	4.5	4,871
(1) 利 益 準 備 金		125,700			133,000		7,300
(2) 任 意 積 立 金							
1 退 職 給 与 積 立 金	88,000			88,000			
2 別 途 積 立 金	231,000			256,000			
3 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000			
4 貸 倒 準 備 金	12,000	431,000		12,000	456,000		25,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	30			△ 8,461			
2 当 期 純 利 益	180,089	180,119		216,451	207,990		27,871
利 益 剰 余 金 合 計		736,819	24.7		796,990	23.8	60,171
資 本 合 計		1,518,342	50.9		1,745,384	52.2	227,042
負 債 資 本 合 計		2,983,432	100.0		3,343,099	100.0	359,667

脚 注

摘 要	35. 11. 30	36. 5. 31	摘 要
1(イ)	此の他割引手形 154,904千円	此の他割引手形 182,542千円	
(ロ)	裏書手形はありません	裏書手形はありません	
(ハ)	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として受取手形の中 15,768千円を差入れて居ります	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として受取手形の中 15,118千円を差入れて居ります。	
2(イ)	昭和 28 年 6 月 1 日に第 3 次再評価を行い「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による最低限度額以上の再評価を実施しました。 要再評価資産の再評価後簿価総額 212,208千円 要再評価資産の再評価限度額の合計額 213,428千円		
(ロ)	日本セメント 社借入金 231,000 千円の担保として 建 物 290,390千円 構 築 物 50,191 機 械 装 置 114,513 土 地 59,195 計 (簿価) 514,289 を差入れて居ります。	日本セメント 社 借入金 213,000 千円の担保として 建 物 281,077千円 構 築 物 49,142 機 械 装 置 105,835 土 地 59,944 計 (簿価) 495,998 を差入れて居ります。	此の資産は本社、大宮、高松、鳥栖工場蒲田製造所、九州営業所のものです。
(ハ)	日本セメント 社 借入金 4,970 千円の担保として 高松工場セメントサイロ 4,819千円 (簿価)を差入れて居ります。	日本セメント 社 借入金 4,970 千円の担保として 松高工場セメントサイロ 4,577千円 (簿価)を差入れて居ります。	
(ニ)		日本セメント 社 借入金 5,400 千円の担保として 鳥栖工場セメントサイロ 5,230千円 (簿価)を差入れて居ります。	
(ホ)	東京都 9,000 千円、与野市 3,000 千円の借入金の担保として 本社々宅 21,431千円 (簿価)を差入れて居ります。	東京都 9,000 千円、与野市 3,000 千円の借入金の担保として 本社々宅 20,708千円 (簿価)を差入れて居ります。	

摘 要	35. 11. 30	36. 5. 31	備 考
(へ)	日本住宅公団及び香川県住宅協会への未払金 22,102 千円の担保として 本社, 北海道, 高松の社宅 27,623 千円(簿価)を差入れて居ります。		
3 支払手形中設備及び修理代	35 年 11 月末	9,029 千円	36 年 5 月末 44,757 千円
4 価格変動準備金の設定割合			
	35 年 11 月期	36 年 5 月期	
繰入限度額	27,284 千円	27,280 千円	
繰入額	27,280	27,280	
割合	100%	100%	

(b) 損益計算書

摘 要	35. 6. 1 ~ 35. 11. 30		35. 12. 1 ~ 36. 5. 31		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 売上高	千円		千円		千円
1 製品総売上高	1,307,834		1,433,043		125,209
売上値引及び戻高	1,451		1,751		300
2 外注品売上高	83,476		46,951		△ 36,525
売上値引及び戻高	0		0		
3 工事売上高*1	106,675		98,441		△ 8,234
売上値引及び戻高	0		0		
合 計	1,496,534	100.0	1,576,684	100.0	80,150
II 売上原価					
1 製品原価					
期首製品棚卸高	156,485		139,304		△ 17,181
当期製品製造原価	719,048		785,701		66,653
仕入品	31,875		46,427		14,552
出荷費*3	13,342		18,286		4,944
他勘定振替高*4	5,981		841		△ 5,140
期末製品棚卸高*2	139,304		171,060		31,756
差引当期製品売上原価	775,465		817,817		42,352
2 外注品原価					
期首外注品棚卸高	12,020		4,124		△ 7,896
当期外注品仕入高	72,621		42,510		△ 30,111
期末外注品棚卸高*2	4,124		2,496		△ 1,628
差引当期外注品売上原価	80,517		44,138		△ 36,379
3 工事原価*1	108,165		98,209		△ 9,956
合 計	964,147	64.4	960,164	60.9	△ 3,983
売上総利益	532,387	35.6	616,520	39.1	84,133
III 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	8,640		8,640		0
2 給料手当	26,734		29,856		3,122
3 賞与	17,650		17,989		339
4 福利厚生費	5,251		6,219		968
5 退職給与引当金繰入額	4,401		945		△ 3,456
6 修繕費	1,091		9,437		8,346
7 用水光熱費	852		1,764		912
8 運搬費	73,302		94,619		21,317
9 租税公課*5	25,545		26,545		1,000
10 旅費交通費	8,820		8,257		△ 563

摘 要	35.6.1～35.11.30		35.12.1～36.5.31		増 減
	金 額	%	金 額	%	
11 交 際 費 及 び 宣 伝 費	千円 18,313		千円 19,763		千円 1,450
12 通 信 費	8,512		9,627		1,115
13 事 務 用 品 費	3,529		4,218		689
14 販 売 手 数 料	50,708		56,369		5,661
15 減 価 償 却 費	2,951		3,563		612
16 雑 費	10,224		10,403		179
合 計	266,523	17.8	308,214	19.6	41,691
営 業 利 益	265,864	17.8	308,306	19.5	42,442
Ⅳ 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,146		7,766		5,620
2 規 外 品, 廃 品 売 却 益	5,235		5,179		△ 56
3 貸 室 家 料	777		2,427		1,650
4 誘 致 条 令 に よ る 奨 励 金 *6	0		5,231		5,231
5 そ の 他	3,735		1,208		△ 2,527
合 計	11,893	0.8	21,811	1.4	9,918
当 期 総 利 益	277,757	18.6	330,117	20.9	52,360
Ⅴ 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	42,974		45,088		2,114
2 固 定 資 産 売 廃 却 損 *7	2,597		3,893		1,296
3 棚 卸 資 産 廃 却 損 *8	11,120		1,758		△ 9,362
4 貸 倒 引 当 金 計 上 額	38,832		56,289		17,457
5 増 資 費 用 償 却	0		4,029		4,029
6 そ の 他	2,145		2,609		464
合 計	97,668	6.6	113,666	7.2	15,998
当 期 純 利 益	180,089	12.0	216,451	13.7	36,362

脚 注

摘 要	35. 6. 1～35. 11. 30	35. 12. 1～36. 5. 31	備 考
*1 工 事 売 上 高	工事完成を基準として売上に計上して居ります。尚工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上して居る為工事売上高には含まれていません。尚各期に於ける工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであります。		
当 社 製 品	72,982千円	44,205千円	尚工事原価の内 訳は全て下請費 であります。
外 注 品	50,101	4,266	
計	123,083	48,471	
*2 製品及び外注品棚卸方法 評 価 基 準	継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。 月次総平均法による低価法によつて居ります。（尚両期共評価損はありません。）		
*3 出 荷 荷 造 費			{事業所間の移送 費}
荷 造 材 料	3,075千円	3,676千円	
荷 造 材 務	4,834	5,264	
荷 勞 経	—	6,914	
計	7,909	15,854	
品 繰 り 運 賃 計	5,433	2,432	
合 計	13,342	18,286	

摘	要	35. 6. 1～35. 11. 30		35. 12. 1～36. 5. 31		備	考
*4	他 勘 定 振 替 高 規格変更による廃却 自家使用貯蔵品振替他 計	5,661千円 320 5,981		381千円 460 841			
*5	租 税 公 課 事 業 税 固 定 資 産 税 他 計	23,569 1,976 25,545		24,778 1,767 26,545			
*6	誘致条令による奨励金			佐 賀 県 鳥 栖 市	2,480 2,751	誘致条令による 奨励金の受領額 であります。	
*7	固 定 資 産 売 廃 却 損	旧施設取毀 自動車他売却損	2,549 48	旧施設取毀 同上取毀費用	3,169 724	設備合理化に伴 う旧施設の取毀 であります。	
*8	棚 卸 資 産 廃 却 損						
		廃 却 損	スクラップ 評価計上額	差 引 廃 却 損	廃 却 額	スクラップ 評価計上額	差 引 廃 却 損
1	規格変更による廃却損	千円 7,239	千円 1,219	千円 6,020	千円 1,479	千円 107	千円 1,372
2	パイプ、半製品、製品格下による評価損	1,054	581	473			
3	得意先在庫品引取整理による 廃却損	6,929	2,302	4,627	692	306	386
	計	15,222	4,102	11,120	2,171	413	1,758

(c) 製造原価報告書

摘 要	35. 6. 1～35. 11. 30		35. 12. 1～36. 5. 31		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 原 材 料 費	千円		千円		千円
1 期首原材料棚卸高	109,947		92,069		△ 17,878
2 当期自製原料受入高	48,883		53,709		4,826
3 当期原材料仕入高	512,607		606,277		93,670
計	671,437		752,055		80,618
4 期末原材料棚卸高*1, 2	92,069		111,503		19,434
差引原材料使用高	579,368	75.7	640,552	74.7	61,184
II 労 務 費					
1 賃 金	57,547		69,767		12,220
2 給 料	10,889		11,777		888
3 雑 給	1,597		4,668		3,071
4 賞 与	21,568		25,600		4,032
計	91,601	12.0	111,812	13.1	20,211
III 経 費					
1 福 利 費	11,329		9,670		△ 1,659
2 退職給与引当金繰入額	2,002		1,991		△ 11
3 電 力 料	12,799		14,273		1,474
4 瓦 斯 水 道 料	459		2,533		2,074
5 減 価 償 却 費	29,565		34,480		4,915
6 修 繕 費	8,521		8,968		447
7 租 税 公 課*3	4,314		4,393		79
8 交 通 費 及 び 通 信 費	2,529		2,470		△ 59

摘 要	35.6.1~35.11.30		35.12.1~36.5.31		増 減
	金 額	%	金 額	%	
9 検 査 料	千円 7,800		千円 8,706		千円 906
10 外 注 加 工 費	6,628		9,606		2,978
11 雑 費	8,516		7,619		△ 897
計	94,462	12.3	104,709	12.2	10,247
当 期 製 造 総 原 価	765,431	100.0	857,073	100.0	91,642
期 首 半 製 品 棚 卸 高	121,028		112,328		△ 8,700
期 末 半 製 品 棚 卸 高*1	112,328		128,079		15,751
他 勘 定 振 替 高*4	55,083		55,621		538
当 期 製 品 製 造 原 価	719,048		785,701		66,653

脚 注

原価計算方法 当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー・鋳物フリューム、セメントパイプ、その他の6組に分類しています。

*1, *2 原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。

棚卸方法 尚、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。

及び評価基準 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	35.6.1~35.11.30	35.12.1~36.5.31	備 考
*3 租 税 公 課	千円	千円	
固 定 資 産 税	4,332	4,208	
そ の 他	△ 18	185	
計	4,314	4,393	
*4 他 勘 定 振 替 高			
原 料 へ 振 替 高	44,146	52,387	カラー、フリュームの素材費と鋳物の還元材料であります。
貯 蔵 品 へ 振 替 高	873	1,041	
規格変更による廃却	9,561	1,790	
自家使用その他	503	403	
計	55,083	55,621	

(d) 剰余金計算書

科 目	35.6.1~35.11.30			35.12.1~36.5.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)*1						
未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			172,610			180,119
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金		7,000			7,300	
2 税 金		65,000			70,000	
3 配 当 金		38,280			38,280	
4 役 員 賞 与 金		3,500			3,500	
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	23,000	23,000	136,780	25,000	25,000	144,080
繰 越 利 益 剰 余 金			35,830			36,039
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		4,200	4,200		0	0
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高						
価 格 変 動 準 備 金 計 上 額		0			0	
修 繕 引 当 金 計 上 額*2,4		20,000			25,000	

科 目		35. 6. 1～35. 11. 30			35. 12. 1～36. 5. 31		
		千円	千円 20,000	千円 40,000	千円	千円 19,500	千円 44,500
法人税*3, 4							
繰越利益剰余金期末残高				30			△ 8,461
(5) 当期利益金				180,089			216,451
当期未処分利益剰余金				180,119			207,990
(資本剰余金の部)							
資本準備金							
1 前期期末残高			129			129	
2 当期繰入高*5			0			5,114	
3 当期期末残高				129			5,243
再評価積立金							
1 前期期末残高			143,637			143,394	
2 当期発生高			0			0	
3 当期処分額*6			243			243	
4 当期期末残高				143,394			143,151
次期繰越資本剰余金				143,523			148,394

脚 注

- *1 利益剰余金の部で利益準備金と任意積立金の項目は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので、規則第77条の2により省略しました。
- *2 修繕引当金計上額は将来の大口修繕に対する引当であります。
- *3 法人税は前年度法人税の納税引当不足額であります。
- *4 価格変動準備金及び修繕引当金の計上及び戻入額と支払法人税を一般管理費及び営業外収支より振替えた為、株主考課状表示額とは異なります。
- *5 資本準備金期中増加高は36年3月の増資の際に生じた失権株及び割当の結果生じた端数株式計30,993株を山一証券(株)が買取引受した際の払込超過金であります。
- *6 再評価積立金の当期処分額243千円は再評価税納付による取崩しであります。

(e) 剰余金処分計算書

摘 要		35. 11. 30			36. 5. 31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高			30			△ 8,461	
2 当期純利益			180,089			216,451	
合 計				180,119			207,990
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金			7,300			9,000	
2 税 金			70,000			85,000	
3 配 当 金			38,280			48,548	
4 役員賞与金			3,500			4,000	
5 任意積立金							
別 途 積 立 金		25,000	25,000	144,080	25,000	25,000	171,548
III 次期繰越利益剰余金				36,039			36,442

(f) 付属明細表

(イ) 有価証券明細表

投 資	株	銘 柄	一株の 金 額	株 式	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 三和銀行	50	20,000	900	900	(1) 取得価格の算 定基準は先入先出 法によります。 (2) 貸借対照表計 上額の評価基準は 原価法でありま す。
		株式会社 大和銀行	50	29,600	1,332	1,332	
		株式会社 産業会館ビル	50	5,000	250	250	
		株式会社 高田商会	50	5,000	250	250	
		三菱商事株式会社	50	20,600	1,030	1,030	
		東山商事株式会社	50	2,000	100	100	
		朝日土地興業株式会社	500	3,332	1,666	1,666	
		四国電力株式会社	500	841	332	332	

有価証券	式	銘柄	一株の金額	株式	取得金額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 日本水道新聞社	500	300	150	150	
		株式会社 公益事業新聞社	500	300	150	150	
		山一証券株式会社	50	16,000	785	785	
		株式会社 水道産業新聞社	500	100	50	50	
		計		103,073	6,995	6,995	
		社債、国債及び地方債 該当事項なし					
		出資証券 該当事項なし					
その他の有価証券	種	類	取得価格	貸借対照表計上額	摘要		
		大商証券株式会社投資信託受益証券	100	100	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。		
		電信電話債券	1,676	1,676	(2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。		
		割引長期信用債券	937	937			
		日本不動産債券	4,980	4,980			
		計	7,693	7,693			

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	478,868	4,149	685	482,332	134,004	348,328	主なる増加は大阪営業所社宅の新設であります。
構築物	149,352	2,070	309	151,113	45,069	106,044	主なる増加は大宮道路舗装工事及び高松道路舗装工事であります。
機械装置	332,116	11,313	3,022	340,407	131,700	208,707	主なる増加は鳥栖バラセメント受入設備、高松入換装置の新設であります。
車輛運搬具	23,408	3,920	131	27,197	18,067	9,130	
工具器具備品	120,958	5,884	518	126,324	93,701	32,623	主なる増加は大宮、高松、鳥栖工場での工具類購入であります。
土地	70,761	749	0	71,510	—	71,510	
計	1,175,463	28,085	4,665	1,198,883	422,541	776,342	
建設仮勘定	2,026	22,012	11,708	12,330	—	12,330	主なる減少は大阪社宅及び高松の製管機改造工事であります。
合計	1,177,489	50,097	16,373	1,211,213	422,541	788,672	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当増加額	当減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許権	634	57	3	189	499	特許登録料
借地権	11,605				11,605	本社土地分
電話加入権	1,716				1,716	
給排水設備利用権	417				417	{与野市社宅の給排水設備の利用権であります。
合計	14,372	57	3	189	14,237	

(二) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式保有率	備考
			株数	取得価格	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表額		
式	エタニット建設株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	(1) 取得算は出 格の準先より 格基準入に す。貸借 対照表の準 はです (2) 貸借 対上額の基 準はあり ます
	株式会社与野工業所	500	192,000	9,600	9,600					192,000	9,600	9,600	100	
	エタニット・コンクリート工業株式会社	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	100	
	エタニット・コンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	25	
計			232,000	29,600	29,600					232,000	29,600	29,600		

注 1 社債欄は該当事項がないので省略します。

2 エタニット建設株式会社との関係内容

(イ) エタニット建設株式会社の発行済株式の総数は 192,000 株であります。

(ロ) 当社の役員 3 名、従業員 4 名が同社の役員を兼務しています。

(ハ) 同社は当社が受注した工事を一手に下請しています。

3 株式会社与野工業所との関係内容

(イ) 株式会社与野工業所の発行済株式の総数は 10,000 株であります。

(ロ) 当社の役員 1 名、従業員 2 名が同社の役員を兼務しています。

(ハ) 同社は当社大宮工場の原料及び付属品の下請加工を専業としています。

4 エタニット・コンクリート工業株式会社との関係内容

(イ) エタニット・コンクリート工業株式会社の発行済株式の総数は 120,000 株であります。

(ロ) 当社の役員 2 名が同社の役員を兼務しています。

(ハ) 同社の製品は当社が一手に販売します。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考	
						最期	終日	利率		用途
短期	エタニット建設(株)	千円 8,457	千円	千円 287	千円 8,170	36. 11. 30			運転	36. 3~36. 10に各月1,000千円宛36. 11に残額を返済, 無利息
	エタニットコンクリート工業(株)	3,600	3,600		7,200					長期貸付金より振替額
	計	12,057	3,600	287	15,370					
長期	エタニットコンクリート工業株式会社	(3,600) 8,400	18,000	3,600	(7,200) 22,800	40. 8. 31	日歩 2銭7厘		設備	総額 30,000千円 35. 11~35. 12に貸付, 返済条件は36. 8~40. 8 3ヶ月毎に1,800千円16回, 最終回1,200千円, 担保なし
		12,000	3,000		15,000	38. 11. 30	日歩 2銭7厘		設備	総額 15,000千円 35. 4~35. 12に貸付, 返済条件 37. 9~38. 11, 毎月1,000千円15回, 担保なし
	計	(3,600) 20,400	21,000	3,600	(7,200) 37,800					
合計		32,457	24,600	3,887	53,170					

注 長期貸付金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは括弧書とし、貸借対照表に於て流動資産として掲げてあります。

(へ) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				備 考
					最期	終日	利 率	使 途	
(株)日本長期信用銀行	千円 (46,800) 23,500	千円 23,500	千円 23,500	千円 (46,900) 0	37.	5.31	日歩 2銭7厘	設 備	総額 160,000千円, 32.5~33.9借入返済34.1~37.5, 毎月末 3,900千円 41回, 最終回 4,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
安田信託銀行(株)	(6,000) 10,500		3,000	(6,000) 7,500	38.	4.30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 30,000千円, 33.4~33.5借入, 返済36.10~38.4, 3ヶ月毎に 1,500千円18回, 最終回 3,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
同 上	(3,600) 26,400		3,600	(7,200) 22,800	40.	8.31	日歩 2銭7厘	設 備 エタニックス エトリート工業(株)分	総額 30,000千円, 35.8~35.10借入返済 36.8~40.8, 3ヶ月毎に 1,800千円 17回, 最終回 1,200千円担保なし, 保証日本セメント(株)
東 京 都	(80) 8,920		83	(163) 8,837	60.	2. 1	年 6分5厘	設 備	総額 9,000千円, 35.5借入, 返済25年, 償還(1年据置期間を含む)毎年 2.1, 8.1, 半年賦, 元利均等償還, 富士見台社宅, 建設資金, 担保同建物, 保証なし
与 野 市	(41) 2,959		43	(84) 2,916	55.	2. 1	年 6分5厘	設 備	総額 3,000千円, 35.5借入, 返済20年償還(1年据置期間を含む)毎年 2.1, 8.1, 半年賦元利均等償還, 与野社宅建設資金, 担保同建物, 保証なし
(株)日本不動産銀行		50,000	13,200	(13,200) 36,800	39.	12.25	日歩 2銭9厘	運 転	総額 50,000千円, 35.12借入, 返済36.6~39.9迄, 毎年3, 6, 9, 12に 3,300千円, 期限に 3,800千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
合 計	(56,521) 72,279	50,000	43,426	(73,547) 78,853					

注 期末残高欄括弧書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するもので、貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(ト) 関係会社借入金明細表

関係会社名	区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				備 考
						最期	終日	利 率	使 途	
日本セメント株式会社	短期	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000	千円 36,000			日歩 2銭7厘	運転	長期借入金より振替額
		414	828	0	1,242	39.	8.31	〃 2銭4厘	設備	〃
		0	450	0	450	40.	2.28	〃 2銭4厘	設備	〃
	計	36,414	19,278	18,000	37,692					
	長期	(36,000) 195,000	(18,000)	(18,000) 18,000	(36,000) 177,000			日歩 2銭7厘	運転	総額 360,000千円, 現在毎月 3,000千円返済中, 担保本社, 大宮, 高松, 鳥栖, 蒲田, 九州各事務所(第一順位)
		(414) 4,556	(828)	828	(1,242) 3,728	39.	8.31	〃 2銭4厘	設備	総額 4,970千円, 35.8~35.10 借入返済 1年据置, 36.9~39.8毎月138千円以上36回, 高松工場セメントサイロ設備資金
		0	(450) 5,400	450	(450) 4,950	40.	2.28	〃 2銭4厘	設備	総額 5,400千円, 35.10~36.2借入返済37.2迄据置, 以後毎月末 150千円以上36回, 鳥栖工場セメントサイロ設備資金
	計	(36,414) 199,556	(19,278) 5,400	(18,000) 19,278	(37,692) 185,678					
	合 計	235,970	24,678	37,278	223,370					

注 長期借入金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは括弧書として貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

長期借入金減少額の内、括弧書は短期借入金へ振替えた額であります。

(チ) 資本金明細表

(イ) 資本金明細表							
既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面式株	日本エタニットパイプ株式会社	株 16,000,000	円 50	円 800,000,000	東京、大阪、京都、名古屋、神戸、福岡各取引所	日本セメント株式会社所有株式 5,048,072株 (但し、名義株を含む)
	無額面式株						
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資本の額			800,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
	円 58,000,000		再評価積立金の内 58,000,000 円を昭和 30 年 2 月 5 日現在の株主に対しその所有株式 1 株につき 0.1 株の割合を以て無償交付しました。(効力発生日は昭和 30 年 2 月 5 日)				
	計 58,000,000						

(リ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却率	償却方法	過不足	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	千円482,332	千円11,715	千円134,004	千円348,328	27.8%	定率法	千円△44	千円1,088
	構築物	151,113	4,568	45,069	106,044	29.8%	〃	△1	42
	機械装置	340,407	15,193	131,700	208,707	38.7%	〃	△1	0
	車輛運搬具	27,197	1,711	18,067	9,130	66.4%	〃	△2	2
	工具器具備品	126,324	7,126	93,701	32,623	74.2%	〃	152	291
	計	1,127,373	40,313	422,541	704,832	37.5%	〃	104	1,419
無形固定資産	特許権	688	30	189	499	27.5%	定額法	0	0
	計	688	30	189	499	27.5%			
繰延勘定	前払費用	720	48	96	624	6.7%	均等償却	0	0
	計	720	48	96	624	6.7%			
合計		1,128,781	40,391	422,826	705,955	34.6%		104	1,419

注 当期償却額 40,391 千円の配分は次の通りであります。

	減価償却費	厚生費	広告宣伝費	雑費(自動車費)	計
製造原価	千円34,480	千円425	千円	千円	千円34,905
一般経理費及び販売費	3,563	1,348	48	527	5,486
計	38,043	1,773	48	527	40,391

減価償却費は大蔵省令に定める耐用年数に基き算出しているが、当期は法定耐用年数の改訂に伴い新耐用年数により算出した。

尚、当期の減価償却費は旧耐用年数による場合に比し約13%(約5,062千円)の増加となつた。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和36年5月31日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(a) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

563,827 千円

種別	金額	預金種別	金額
現金	千円4,294	当座預金	千円203,638
預金	559,533	定期預金	226,858
		通知預金	129,000
		別段預金	37
合計	563,827	預金計	559,533

② 受 取 手 形

245,176 千円

振出相手先名	手 形 金 額	振出相手先名	手 形 金 額
EP 東海企業株式会社	千円 46,022	大 一 水 土 建 設 株 式 有 限 公 司	千円 7,825
太 三 機 工 株 式 有 限 公 司	17,304	EP 西部工業株式会社	6,456
株式会社 日 幸 商 会	14,820	三 井 建 設 株 式 有 限 公 司	4,162
東 北 商 事 株 式 有 限 公 司	14,436	株式会社 佐 藤 商 店	3,299
新 潟 企 業 株 式 有 限 公 司	13,616	日 本 工 業 株 式 有 限 公 司	2,504
南 国 殖 産 株 式 有 限 公 司	10,066	諸 口	96,325
浅 野 物 産 株 式 有 限 公 司	8,341	合 計	245,176

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にして収受したものであります。

上表の受取手形を昭和36年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。此の内関係会社より収受したものはありません。

36年5月31日より起算した手形期日	30 日 以 内	60 日 以 内	61 日 以 上	合 計
36 年 5 月 31 日 現 在 の 手 形 金 額	千円 78,876	千円 60,917	千円 105,383	千円 245,176

なお、受取手形割引高 182,542 千円の期日別内訳は次の通りであります。

36年5月31日現在の手形(割引期日)	30 日 以 内	60 日 以 内	61 日 以 上	合 計
割 引 手 形 金 額	千円 100,531	千円 42,416	千円 39,595	千円 182,542

③ 売 掛 金

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

999,205 千円

売 掛 先 名	金 額	売 掛 先 名	金 額
日 本 管 業 株 式 有 限 公 司	千円 162,539	松 坂 市 役 所	千円 26,389
太 三 機 工 株 式 有 限 公 司	92,751	丸 子 町 役 場	22,148
EP 東海企業株式会社	90,403	東 京 都 水 道 局	21,137
邑久牛窓上水道組合	70,556	株式会社 肥 田 商 店	19,826
株式会社 日 幸 商 会	54,320	余 目 町 役 場	18,441
浅 野 物 産 株 式 有 限 公 司	35,283	諸 口	352,023
新 潟 企 業 株 式 有 限 公 司	33,389	合 計	999,205

注 この内関係会社に対するものはありません。

売掛金回収状況

35.12.1~36.5.31期間の 売掛金回収状況	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 率
	千円 1,168,123	千円 1,576,684	千円 1,648,625	千円 1,096,182	% 60.1	4ヶ月2

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{2}}$$

注 期末残高には関係会社に対する売掛金 96,977 千円を加えてあります。

④ 製 品

171,060 千円

品 名	数 量	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	屯 4,291	千円 103,016
カ ラ ー	384	17,935
フ リ ュ ー ム	80	2,201
鋳 物	682	42,934
ポ リ エ チ レ ン パ イ プ	11	3,628
セ メ ン ト パ イ プ	315	1,346
合 計		171,060

⑤ 半 製 品

128,079 千円

品 名	数 量	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	5,392 屯	119,574 千円
カ ラ ー	65	2,747
フ リ ュ ー ム	24	631
鋳 物	73	5,089
セ メ ン ト パ イ プ	11	38
合 計		128,079

⑥ 原 材 料

57,164 千円

品 名	数 量	金 額
ア ス ベ ス ト	505 屯	40,122 千円
メ ン ト	225	1,297
鋳 造 材 料	136	3,549
そ の 他		12,196
合 計		57,164

注 上記鋳造材料は購入品の他に還元材 8 屯 210 千円を含んで居ります。

⑦ 貯 蔵 物 品

56,835 千円

品 名	数 量	金 額
貯 蔵 品	千個	千円
ゴ ー ル	670	21,737
ボ ー ル	312	9,166
そ の 他 の 消 耗 品		23,436
計		54,339
外 注 品	接 手 類	2,496
合 計		56,835

⑧ 前 払 金

75,367 千円

前払金の内 27,155 千円はアスベスト 購入代金であり、48,212 千円は 機械器具購入代金であります。

⑨ 前 払 費 用

11,327 千円

区 分	金 額
未 経 過 利 息	5,069 千円
未 経 過 火 災 保 險 料	890
前 払 労 災 保 險 料	752
前 払 地 代 家 賃	872
前 払 経 過 費	94
未 経 過 費	3,650
合 計	11,327

⑩ 工 事 支 出 金

22,607 千円

工事支出金 22,607 千円は、未完成工事に対する前払下請費であります。

⑪ 役員従業員短期債権

14,112 千円

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金	28 千円	貸付金は概ね配当金支払時又は賞与支給時に分割回収
立 替 金	37	エタニット共済会への貸付
合 計	3,382	住宅資金貸付
	10,665	旅費前渡その他
	14,112	

⑫ 関係会社短期債権

209,500 千円

科 目	関 係 会 社 名	金 額	備 考
受 取 手 形	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	千円 2,649	
売 掛 金	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	96,977	販売代金
未 収 入 金	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	67,236	諸立替金
	エタニットコンクリート工業(株)	2,243	〃
	(株) 与 野 工 業 所	59	〃
	計	69,538	
工 事 支 出 金	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	24,966	前払した下請工事代
短 期 貸 付 金	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	8,170	付属明細表(ホ)参照
	エタニットコンクリート工業(株)	7,200	〃
	計	15,370	
合 計		209,500	

⑬ 短期貸付金

20,200 千円

短期貸付金 20,200 千円は篠塚宗吉他 1 口に対する貸付金であります。

⑭ その他の流動資産

(1) 差入保証金

1,000 千円

差入保証金 1,000 千円は美幌町役場に差入れてある工事及び入札保証金であります。

(2) そ の 他

9,850 千円

その他 9,850 千円は未収家賃及び得意先立替金等であります。

(ロ) 固定資産

① 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額	備 考
繰 入 額	千円	
第 1 次 再 評 価 差 額	22,788	
第 3 次 〃	183,736	
計	206,524	
取 崩 額		
資 本 組 入 額	58,000	30. 2. 5
再 評 価 税 納 付 額	5,373	総額 5,373 千円納付済
計	63,373	
差 引 残 高	143,151	

② 有形固定資産

付属明細表(ロ)及び設備状況参照

建設仮勘定に就いて工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事 業 所 別	工 事 の 内 容	金 額
大 宮 工 場	5 米 製 管 機 新 設 工 事	千円 5,361
高 松 工 場	改 修 工 事	3,806
鳥 栖 工 場	〃	3,163
合 計		12,330

③ 無形固定資産

付属明細表(ハ)参照

④ 投 資

(1) 投資有価証券

付属明細表(イ)参照

(2) 関係会社株式

付属明細表(ニ)参照

(3) 出 資 金

2,434 千円

これは東京城南鋳物工業協同組合他 5 口に対する出資金であります。

(4) 関係会社長期貸付金

付属明細表(ホ)参照

(5) 借 室 敷 金

5,867 千円

これは大阪、九州、四国、名古屋各営業所の賃借事務所及び賃借社宅の敷金であります。

(6) 退職給与引当特定資産

9,020 千円

税法により退職給与引当金の 4 分の 1 以上を定期預金等として別途経理しているもので、その明細は次の通りであります。

摘 要	相 手 先	金 額
定 期 預 金 保 險	三 和 銀 行 日 本 橋 支 店	千円 1,530
	第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	6,159
	日 本 生 命	1,331
合 計		9,020

(ハ) 繰 延 勘 定

① 前 払 費 用

528 千円

前払費用 528 千円は水道協会々館展示室使用料の前払であり、総額 624 千円の内 1 年以内に償却する額 96 千円は流動資産に掲げてあります。尚 7 年間で償却します。

(B) 負 債 の 部

(イ) 流 動 負 債

① 支 払 手 形

371,873 千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	千円 137,588	外 注 品 代	千円 27,812
セ メ ン ト 代	56,183	設 備 及 び 修 理 代	44,757
フ ェ ル ト 金 網 代	14,086	運 搬 代	12,713
鑄 造 材 料 代	13,723	諸 口	2,286
ゴ ム ボ ー ル ト 代	36,502		
仕 入 品 代	26,223	合 計	371,873

注 支払期日内訳は 30 日以内 118,187 千円、60 日以内 148,945 千円、61 日以上は 104,741 千円であります。
この内関係会社に対するものはありません。

② 買 掛 金

112,766 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	千円 49,682	仕 入 品 代	千円 2,464
セ メ ン ト 代	5,413	外 注 品 代	7,025
フ ェ ル ト 金 網 代	7,055	設 備 及 び 修 理 代	14,473
鑄 造 材 料 代	4,554	諸 口	7,963
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	14,137	合 計	112,766

注 この内関係会社に対するものはありません。

③ 短 期 借 入 金

373,547 千円

借 入 先 名	金 額	借 年 月 日	返 年 月 日	利 率 (日歩)	使 途	担 保
富 士 銀 行 本 店	千円 20,000	35. 12. 15	36. 6. 30	2 銭	決算	なし 日本セメント(株)保証
〃	50,000	35. 4. 21	36. 7. 21	〃	運転	〃
〃	40,000	35. 11. 30	36. 11. 30	2 銭 1 厘	〃	〃
小 計	110,000					
百 十 四 銀 行 東 京 支 店	20,000	35. 12. 15	36. 6. 30	2 銭	決算	〃
〃	40,000	36. 4. 28	36. 6. 26	2 銭	運転	〃
〃	40,000	34. 7. 29	36. 11. 30	2 銭 1 厘	〃	〃
小 計	100,000					
北 海 道 拓 殖 銀 行 築 地 支 店	5,000	35. 12. 26	36. 6. 30	2 銭	決算	〃
小 計	5,000					
埼 玉 銀 行 丸 の 内 支 店	30,000	36. 4. 28	36. 6. 30	2 銭 1 厘	運転	〃
〃	15,000	35. 11. 24	36. 11. 30	2 銭 2 厘	〃	〃
小 計	45,000					
日 本 勧 業 銀 行 銀 座 支 店	10,000	35. 12. 19	36. 6. 30	2 銭	決算	〃 日本セメント(株)保証
〃	15,000	35. 11. 24	36. 11. 30	2 銭 1 厘	運転	〃
〃	15,000	36. 4. 15	36. 6. 15	2 銭	〃	受取手形担保
小 計	40,000					
合 計	300,000					

借入先名	金額	借入 年月日	返済 年月日	利率 (日歩)	使途	担保
長期借入金より振替額*	千円 73,547					
合 計	373,547					

注 * 長期借入金より振替額は長期借入金中、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであります。付属明細表(へ)参照

- ④ 未払金 9,952 千円
これは未払配当金 1,216 千円と退職金 7,000 千円、その他 1,736 千円であります。
- ⑤ 未払費用 71,615 千円
これは未払検査手数料 2,211 千円、未払口銭 42,876 千円、労務費 5,931 千円及び未払運賃 17,575 千円、その他 3,022 千円の合計であります。
- ⑥ 工事未払金 236 千円
これは完成工事に対する未払下請費であります。
- ⑦ 前受金 290 千円
これは当社製品販売契約が成立するとき、代価の一部として前払を受けるものであります。
- ⑧ 預り金 33,983 千円

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税、社会保険料 預り保証金	千円 1,233	社 内 預 り 金	千円 135
社 外 預 り 金	22,410	合 計	33,983
	10,205		

- ⑨ 引当金 171,147 千円

区 分	金 額	備 考
納税引当金	千円 367	
価格変動準備金	27,280	繰入限度額27,280千円、設定割合100%
賞与引当金	43,500	第61期分の従業員賞与に対する引当金であります。
修繕引当金	100,000	現有設備の中には大口修理を要するものがあるが、全面稼働中の為 現在修理を繰延べているが将来之を行行う為の引当金である。
合 計	171,147	

- ⑩ 従業員預り金 37,891 千円
従業員預り金 37,891 千円は総て従業員の預金であり、これに対しては日歩2銭5厘の利息を付しています。

- ⑪ 関係会社短期負債 93,714 千円

科 目	関 係 会 社 名	金 額	備 考
支払手形	日 本 セ メ ン ト(株)	千円 28,192	セメント代 期日6月6,704千円 7月 6,334千円 8月以降15,154千円
買掛金	日 本 セ メ ン ト(株)	3,931	セメント代
	エタニットコンクリート工業(株)	1,243	ヒューム管仕入代
	(株) 与 野 工 業 所	435	原料代
	計	5,609	
短期借入金	日 本 セ メ ン ト(株)	37,692	付属明細表(ト)参照
未払費用	シ	349	
工事未払金	エ タ ニ ッ ト 建 設(株)	1,872	
前受金	シ	20,000	品代(注)
合 計		93,714	

注 エタニット建設(株)が地方官庁より直接受注契約した工事を当社が下請したのに対する前受代金であります。

(ロ) 固定負債

- ① 長期借入金 付属明細表(へ)参照
- ② 関係会社長期借入金 付属明細表(ト)参照
- ③ 退職給与引当金 33,253 千円
退職給与引当金 33,253 千円は福利費に計上積立てた全従業員の退職手当引当金の現在高であります。

④ 貸室敷金 1,436 千円

これは本社内賃貸事務所に対する預り敷金であります。

⑤ 長期未払金 21,481 千円

相手先	日本住宅公団	日本住宅公団	香川県住宅協会	大阪府住宅協会	合 計
内 容	北海道社宅譲渡代金	与野社宅譲渡代金	高松社宅譲渡代金	阿波座社宅譲渡代金	
契 約 日 限	32. 7. 20 52. 10. 31 千円 (622)	33. 3. 22 53. 7. 31 千円 (925)	33. 12. 21 52. 2. 20 千円 (132)	35. 12. 27 70. 12. 26 千円 (57)	千円 (1,736)
金 保 額 担	7,094	10,994	1,477	1,916	21,481
	北海道社宅	与野社宅	高松社宅	大阪社宅	

注 総額 23,217 千円の内 1 年以内に償還する額 1,736 千円は流動負債に掲げてあります。

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近 6 ヶ月の金繰実績

区 分	35年12月	36年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 金	千円 276,984	千円 387,924	千円 369,762	千円 343,433	千円 361,191	千円 450,096	千円 276,984
営 業 入 金	239,852	48,865	65,956	108,392	120,818	202,797	786,680
現 受 取 手 形 期 日 引 金	40,367	51,795	51,168	98,322	11,550	116,548	369,750
受 取 手 形 割 引 金	99,390	70,780	76,459	65,999	71,337	74,712	458,677
借 入 の 計	90,000	130,000	30,000	0	0	0	250,000
支 出 の 計	48,296	19,189	15,743	16,348	192,609	44,518	336,703
支 設 原 材 料 費	517,905	320,629	239,326	289,061	396,314	438,575	2,201,810
支 設 原 材 料 費	4,041	5,199	6,651	24,849	18,045	8,238	67,023
支 設 原 材 料 費	95,123	67,226	101,737	109,366	112,864	111,680	597,996
支 設 原 材 料 費	58,636	22,397	19,163	20,018	20,985	25,454	166,653
支 設 原 材 料 費	83,612	56,449	59,179	44,150	80,540	87,932	411,862
支 設 原 材 料 費	8,235	7,645	7,568	6,460	7,945	7,976	45,829
支 設 原 材 料 費	6,340	120,022	9,852	4,443	6,758	2,746	150,161
支 設 原 材 料 費	91,900	8,400	36,900	36,900	38,400	61,900	274,400
支 設 原 材 料 費	59,078	51,453	24,605	25,117	21,872	18,918	201,043
支 設 原 材 料 費	406,965	338,791	265,655	271,303	307,409	324,844	1,914,967
翌 月 繰 越 金	387,924	369,762	343,433	361,191	450,096	563,827	563,827

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。亦 4 月度には増資払込金 167,114 千円を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区 分	36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 金	千円 563,827	千円 525,461	千円 357,987	千円 255,263	千円 230,082	千円 199,332	千円 563,827
営 業 入 金	82,077	87,009	110,150	100,728	120,293	149,155	649,412
現 受 取 手 形 期 日 引 金	68,246	47,000	62,600	53,800	65,000	85,400	382,046
受 取 手 形 割 引 金	95,024	55,500	92,700	94,000	99,000	103,500	539,724
借 入 の 計	0	170,000	10,000	40,000	60,000	60,000	340,000
支 出 の 計	28,118	22,990	8,587	21,250	21,250	21,250	123,445
支 設 原 材 料 費	273,465	382,499	284,037	309,778	365,543	419,305	2,034,627
支 設 原 材 料 費	15,019	50,570	51,176	45,127	33,737	39,036	234,665
支 設 原 材 料 費	121,769	132,955	128,898	92,787	152,705	159,996	789,110

区 分			36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
人 件 費 経 費 支 払 利 租 税 公 借 入 金 返 そ の 計 翌 月 繰 越 金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			23,272	71,807	24,107	22,470	23,860	22,939	188,455
			58,056	68,140	71,816	70,848	73,435	70,332	412,627
			6,472	7,097	7,181	5,989	7,068	8,412	42,219
			3,138	146,792	15,036	3,900	3,300	3,900	176,066
			65,200	8,400	69,700	80,338	88,688	48,988	361,314
			18,905	64,212	18,847	13,500	13,500	13,500	142,464
		311,831	549,973	386,761	334,959	396,293	367,103	2,346,920	
		525,461	357,987	255,263	230,082	199,332	251,534	251,534	

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

